

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年 3 月期】

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は、インターネットの利用等により公表するため作成した書類であります。

藍 澤 證 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 藍澤證券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号 平成19年9月30日（登録番号：関東財務局長（金商）第6号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

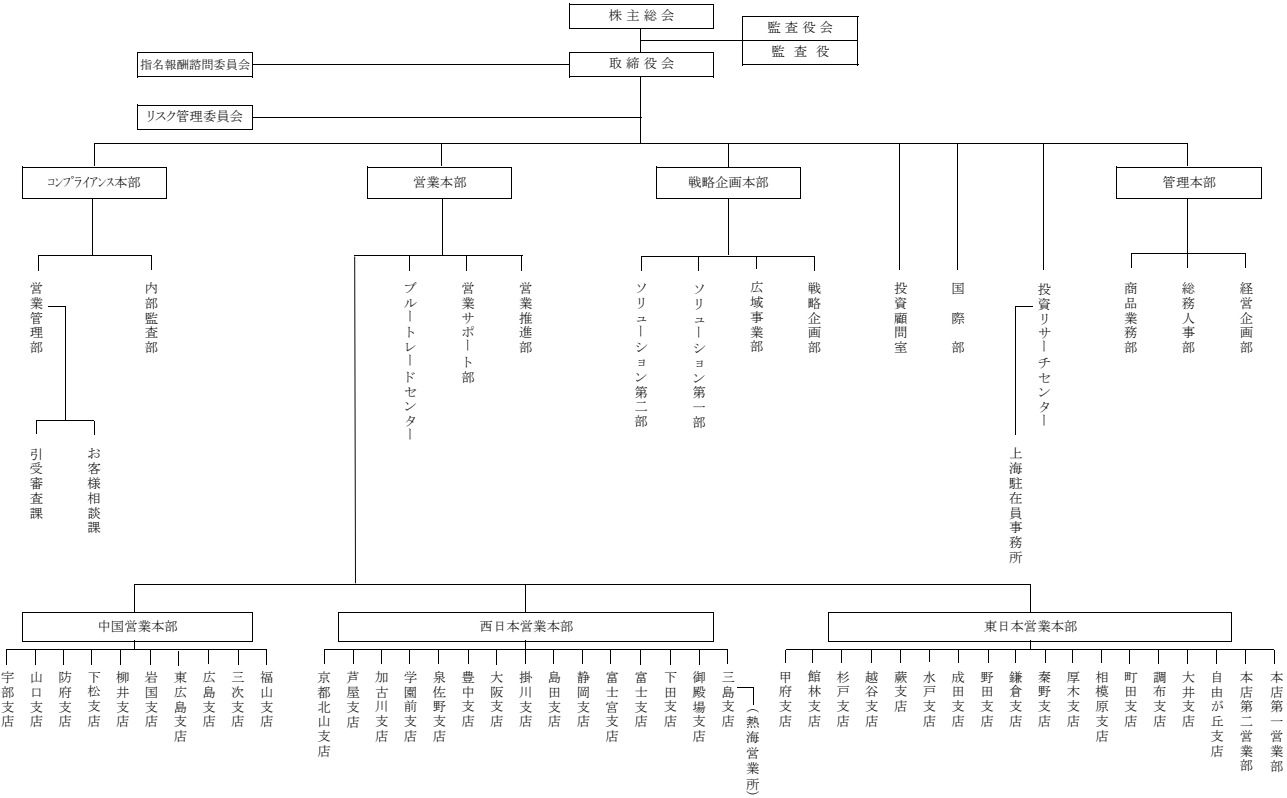
年 月	変 遷 の 内 容
昭和8年10月	株式会社藍澤商店（資本金1百万円）を証券業務の取扱いを目的として、東京市日本橋区に設立
昭和19年5月	企業整備令により株式会社石崎商店を合併（資本金3百万円）
昭和23年10月	商号を藍澤證券株式会社に変更
昭和24年4月	証券取引法の施行に伴い東京証券取引所正会員として加入
昭和27年1月	日本証券投資株式会社（本社東京都）を吸収合併（資本金13百万円）
昭和33年2月	伊豆証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
昭和34年11月	常磐証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
昭和40年8月	永徳屋証券株式会社（本社静岡県）の営業権譲受け
昭和41年1月	国債引受証券団に加入
昭和43年3月	山梨証券株式会社（本社山梨県）の営業権譲受け
昭和43年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
昭和44年9月	公社債の払込金の受入及び元利金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和58年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務の兼業承認取得
昭和58年8月	累積投資業務及び証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認取得
昭和60年12月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和61年3月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介の業務の兼業承認取得
昭和61年6月	大口顧客の資金運用を目的として藍澤投資顧問株式会社（本社東京都、資本金15百万円、出資比率5%）を設立
昭和61年7月	大阪証券取引所正会員として加入
昭和62年11月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係わる代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認取得
昭和63年7月	外国為替及び外国貿易管理法に基づく証券会社に指定
昭和63年9月	譲渡性預金証書及び国外のCPの売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理事務、並びに常任代理業務の兼業承認取得
昭和63年10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認取得
昭和64年1月	資本金を1,702百万円から3,202百万円に増資し、総合証券会社に昇格
平成2年10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認取得
平成3年9月	本社ビル完成により、東京都中央区日本橋一丁目20番3号に本店を移転
平成5年11月	MMF・中期国債ファンドによるキャッシング業務の兼業承認取得
平成10年12月	証券業の登録制への移行に伴い証券業登録
平成11年10月	インターネット取引を中心とする通信取引事業「ブルートレードセンター」を開始
平成12年5月	コールセンター事業を開始
平成12年6月	最初の複合店舗（対面取引と通信取引の双方を取扱う店舗）として町田支店を開設
平成12年8月	北アジアネットワーク事業を開始
	香港、台湾、韓国株式の取扱いを開始
平成12年9月	アジアマーケットに進出を目的としてJapan Asia Securities Group Ltd.（現 Japan Asia Holdings Limited 本社ケイマン）へ出資
平成13年3月	藍澤投資顧問株式会社（本社 東京都 資本金300百万円）へ65%追加出資し、子会社化（出資比率70%）
平成13年12月	中華人民共和国の国通証券（現 招商証券）と上海・深セン市場の株式の取扱いについてアライアンスを締結し、上海B株・深センB株の取扱いを開始
平成14年2月	サン・アイ・エクセレント株式会社の株式を取得し、子会社化（出資比率100%）
平成14年9月	藍澤投資顧問株式会社の全株を取得し、完全子会社化（出資比率100%）
平成14年10月	平岡証券株式会社（本社 大阪府大阪市）と合併（資本金・50億円、店舗数31店舗）
平成15年11月	藍澤投資顧問株式会社を解散

年 月	変 遷 の 内 容
平成17年 4 月	上海藍澤投資諮詢有限公司を完全子会社として設立
平成17年 7 月	アイザワ・インベストメンツ株式会社を完全子会社として設立
平成17年10月	アイザワ・ベンチャー 1 号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年 2 月	株式会社ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）へ株式を上場し、資本金を80億円に増資
平成18年 3 月	アイザワ・ベンチャー 2 号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成18年 4 月	Aizawa Asset Management (C. I.) Ltd. を完全子会社として設立
平成18年10月	シンガポール、タイ、マレーシア株式の取扱いを開始
平成18年12月	投資一任運用サービス「ブルーラップ」の販売開始
平成20年 2 月	アイザワ 3 号投資事業有限責任組合を100%出資で設立
平成20年 5 月	子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社とサン・アイ・エクセレント株式会社が合併
平成20年 8 月	中国の投資情報収集の拠点として上海駐在員事務所設立
平成21年 3 月	昇龍匿名組合 1 号から 4 号を子会社化
平成21年 6 月	上海藍澤投資諮詢有限公司を解散（平成20年 8 月設立の上海駐在員事務所に吸収）
平成21年 8 月	ベトナム、インドネシア、フィリピン株式の取扱いを開始
平成22年 1 月	イスラエル株式の取扱いを開始
平成22年 4 月	株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成22年10月	昇龍匿名組合 5 号を子会社化
平成22年12月	昇龍匿名組合 1 号から 5 号を清算並びに売却
平成25年 5 月	八幡証券株式会社(本社広島県)を完全子会社化
平成25年 7 月	米国株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成26年 6 月	欧州株式国内店頭取引の取扱いを開始
平成27年 1 月	上海・香港ストックコネクト（上海A株）の取扱いを開始
平成27年 3 月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場第一部へ上場市場変更
平成28年 2 月	八幡証券株式会社(本社 広島県広島市)と合併(店舗数43店舗)
平成28年10月	「アイザワ ファンドラップ」の販売開始
平成28年12月	深セン・香港ストックコネクト（深センA株）の取扱いを開始
平成29年 3 月	日本アジア証券株式会社（本社 東京都中央区）を完全子会社化

(2) 経営の組織

(組織図)

平成29年4月1日現在



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合
1. 藍澤 基彌	2, 209, 395	5. 11%
2. 株式会社アイザワ	1, 603, 400	3. 71%
3. GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1, 591, 600	3. 68%
4. 鈴木 啓子	1, 480, 000	3. 42%
5. ばんせい証券株式会社	1, 086, 900	2. 51%
6. 株式会社みずほ銀行	1, 042, 148	2. 41%
7. 株式会社山三企画	1, 037, 697	2. 40%
8. 三井住友信託銀行株式会社	1, 018, 000	2. 35%
9. 株式会社野村総合研究所	1, 000, 000	2. 31%
10. 東京企業株式会社	943, 307	2. 18%
その他 (5, 381名)	30, 212, 485	69. 89%
計5, 391名	43, 224, 932	100. 00%

(注) 1. 当社は自己株式6, 300, 717株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しない為、上記10位までの株主及び株主数から除いております。
2. 保有株式の合計には、単元未満株式7, 632株が含まれています。
3. 株主数の合計には、単元未満株のみ所有株主240名が含まれています。

5. 役員の氏名又は名称

(平成29年6月28日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長 投資リサーチセンター担当	あいざわ もとや 藍 澤 基 彌	有	常勤
専務取締役 戦略企画本部長兼戦略企画部長	かくどう ゆうじ 角 道 裕 司	無	常勤
常務取締役 営業本部長 投資顧問室担当	おおいし あつし 大 石 敦	無	常勤
取締役 コンプライアンス本部長 (内部管理統括責任者)	にいじま なおい 新 島 直 以	無	常勤
取締役	あいざわ たくや 藍 澤 卓 弥	無	非常勤
取締役	たかはし あつお 高 橋 厚 男	無	非常勤
取締役	とくおかくにみ 徳 岡 國 見	無	非常勤
監査役	やまもと さとし 山 本 聡	無	常勤
監査役	はすぬま あきら 蓮 沼 彰 良	無	常勤
監査役	にしもと やすひこ 西 本 恭 彦	無	非常勤

- (注) 1. 取締役 高橋厚男、徳岡國見は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 山本聡、西本恭彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
にいじま なおい 新 島 直 以	取締役 コンプライアンス本部長 内部管理統括責任者
いしかわ たまき 石 川 玉 喜	コンプライアンス本部副本部長 内部管理統括補助責任者
きたはら しんいちろう 北 原 伸一郎	営業管理部長 内部管理統括補助責任者
やすだ こういち 保 田 浩 一	内部監査部長 内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
いしかわ ふみとし 石 川 文 敏	執行役員 投資顧問室長
みやざわ けんじ 宮 澤 憲 司	理事 チーフファンドマネージャー 投資判断者
しらさか かつとし 白 坂 勝 利	マネージャー 投資判断者
しら い ま き 樹 白 井 真 樹	マネージャー 投資判断者
みつ井 いくお 三 井 郁 男	投資判断者
よしだ たいじ 吉 田 大 路	投資判断者

- (3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
当該業務を行っていないため、該当する者はありません。

7. 業務の種類

- (1) 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第1項第3号イ～ハに掲げる行為に係る業務
- (3) 有価証券等管理業務
- (4) 投資助言・代理業
- (5) 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成29年6月末現在)

部支店名	郵便番号	住所	電話番号	部支店名	郵便番号	住所	電話番号
本店	103-0027	東京都中央区日本橋1-20-3	03-3272-3118	富士宮支店	418-0066	静岡県富士宮市大宮町10-3	0544-24-3111
自由が丘支店	152-0035	東京都目黒区自由が丘1-14-14	03-5731-3111	静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2	054-275-3111
大井支店	140-0011	東京都品川区東大井5-16-2	03-3450-3111	島田支店	427-0026	静岡県島田市扇町11-5	0547-37-3111
調布支店	182-0024	東京都調布市布田4-6-1	042-489-3111	掛川支店	436-0056	静岡県掛川市中央1-11-9	0537-24-5311
町田支店	194-0013	東京都町田市原町田4-9-8	042-723-3111	大阪支店	556-0011	大阪府大阪市浪速区難波中1-10-4	06-6632-9311
相模原支店	252-0143	神奈川県相模原市緑区橋本3-25-1	042-700-3311	豊中支店	561-0884	大阪府豊中市岡町北1-2-17	06-6843-2201
厚木支店	243-0018	神奈川県厚木市中町4-9-18	046-225-0111	泉佐野支店	598-0007	大阪府泉佐野市上町3-1-3	072-462-2845
秦野支店	257-0035	神奈川県秦野市本町1-4-10	0463-83-3111	学園前支店	631-0036	奈良県奈良市学園北1-8-11	0742-53-3111
鎌倉支店	248-0011	神奈川県鎌倉市扇ガ谷1-1-31	0467-61-2111	加古川支店	675-0065	兵庫県加古川市加古川町篠原町13-4	079-421-1151
野田支店	278-0043	千葉県野田市清水62	04-7122-2111	芦屋支店	659-0092	兵庫県芦屋市大原町2-6	0797-38-9311
成田支店	286-0033	千葉県成田市花崎町534	0476-22-3311	京都北山支店	603-8053	京都府京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町96	075-701-3211
水戸支店	310-0031	茨城県水戸市大工町2-2-8	029-231-3111	福山支店	720-0064	広島県福山市延広町1-19	084-931-5581
蕨支店	333-0851	埼玉県川口市芝新町5-1	048-263-7111	三次支店	728-0012	広島県三次市十日市中2-4-34	0824-63-4207
越谷支店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町14-20	048-969-3222	広島支店	730-0051	広島県広島市中区大手町3-1-9	082-243-6800
杉戸支店	345-0036	埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸3-2-11	0480-33-3111	東広島支店	739-0014	広島県東広島市西条昭和町3-8	082-422-6600
館林支店	374-0024	群馬県館林市本町2-9-1	0276-72-3111	岩国支店	740-0018	山口県岩国市麻里布町2-7-9	0827-24-2400
甲府支店	400-0032	山梨県甲府市中央1-20-9	055-222-3111	柳井支店	742-0031	山口県柳井市南町3-6-7	0820-23-5800
三島支店	411-0036	静岡県三島市一番町15-33	055-973-3111	下松支店	744-0007	山口県下松市駅南2-12-29	0833-41-2726
熱海営業所	411-0011	静岡県熱海市田原本町9-1	055-786-2118	防府支店	747-0036	山口県防府市戎町2-1-1	0835-23-7000
御殿場支店	412-0042	静岡県御殿場市萩原540-2	0550-84-1111	山口支店	753-0074	山口県山口市中央4-6-5	083-925-8211
下田支店	415-0035	静岡県下田市東本郷1-19-13	0558-23-3111	宇部支店	755-0031	山口県宇部市常盤町2-4-18	0836-33-1214
富士支店	417-0047	静岡県富士市青島町192-2	0545-52-8111				

9. 他に行っている事業の種類

- (1) その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）
 - ① 金地金の売買取引の取扱業務
 - ② 保険の募集業務
 - ③ 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
 - ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - ⑤ 広告取扱業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置
投資運用業務 投資助言・代理業務	一般社団法人日本投資顧問業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務概要

営業の経過及び成果

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における世界経済は、米国は国内の雇用情勢が改善が続いていることを背景に住宅投資・個人消費が堅調に推移し、また、トランプ政権による税制改革やインフラ投資計画など先行きに対する期待が高まりました。欧州では、個人消費が底堅く推移し、内需が牽引する緩やかな景気拡大が続いております。一方で、英国ではEU離脱の影響に対する懸念や景気減速の兆候が出てきており、景気の先行きに不透明感が強まりました。中国は経済成長率が上向き、デフレ圧力が緩和、消費も堅調に推移しました。インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムのASEAN諸国の経済は低インフレ率や各国中央銀行による緩和的な金融政策等により、米大統領選による一時的な懸念は見られたものの、経済は底堅く推移しました。国内経済は、企業業績や雇用情勢が改善しており、緩やかな回復基調にあります。

国内株式市場は、当事業年度の前半は円高による企業業績悪化懸念や英国のEU離脱決定等の影響を受け軟調に推移し、6月24日には当事業年度の最安値である14,864円01銭をつけました。その後、7月末に日銀による金融緩和が決定され底を打つとしばらくこう着状態が続きましたが、11月8日の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の資金環流への期待から円安・ドル高となり、日経平均株価は大きく上昇に転じ、19,000円台を回復しました。平成29年1月以降はトランプ大統領の政策や発言により振れ幅の大きな展開が続きました。3月に入りFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測を背景に円安・ドル高が進行し、3月2日には当事業年度の最高値である19,668円01銭をつけましたが、その後為替が円高・ドル安に転じたことやトランプ大統領の政策の実現性に対する懸念が高まり軟調に推移し、当事業年度の終値は18,909円26銭となりました。

このような状況のもと、当社は「超リテール証券」を目指し、徹底した差別化戦略としてアジア株取引の拡大、地方創生に関する取り組み、地域金融機関や大学との連携に加え、取扱商品の更なる充実、M&Aによる営業基盤の拡大等に取り組んでまいりました。当期における主な施策は次のとおりです。

① アジア株取引の拡大

- ・ベトナム株式取引の制限解除による利便性の向上
- ・深セン・香港ストックコネクト（深センA株）の取扱い開始

② 地方創生に関する取り組み

- ・『クロスボーダー型インターンシップ』による地域人材育成と地域企業支援」の取り組みが、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から金融機関による地方創生のための「特徴的な取組事例」に証券会社として唯一選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰されました。

③ 地域の大学との連携

- ・徳山大学と産学連携に関する業務協力覚書を締結

④ 取扱商品の更なる充実

- ・「アイザワ ファンドラップ」の取扱い開始

⑤ M&Aによる営業基盤の拡大

- ・日本アジア証券株式会社を平成29年3月1日に子会社化

以上のような諸施策を実行した結果、営業収益は103億83百万円（前年度比9.2%減）、営業損失は3億53百万円、経常利益は4億48百万円（同68.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億24百万円（同69.8%減）となりました。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、66億21百万円(前年度比19.7%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の減少により、50億60百万円(同17.2%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により26百万円(同68.6%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の減少等により6億35百万円(同43.6%減)となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資一任運用サービス「ブルーラップ」の契約減少等により、8億99百万円(同3.1%減)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、32億73百万円(同30.6%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

① 株券

外国株国内店頭取引売買代金増加により、21億41百万円(同55.0%増)となりました。

② 債券

外国債券の取扱いの増加により、7億17百万円(同85.1%増)となりました。

③ その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、4億13百万円(同43.9%減)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により4億88百万円(同28.8%減)、金融費用は支払利息の減少等により1億8百万円(同19.4%減)となりました。これにより、金融収支は3億80百万円(同31.0%減)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費、人件費の減少等により、106億28百万円(同0.0%減)となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は受取配当金4億41百万円、投資事業組合運用益1億29百万円等により8億13百万円となりました。営業外費用は和解金等により11百万円となりました。これにより営業外損益は8億2百万円の利益となりました。

(6) 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益7億19百万円等により8億42百万円となりました。特別損失は減損損失1億36百万円等により1億93百万円となりました。これにより特別損益は6億49百万円の利益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期
資本金	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数 (千株)	49,525	49,525	49,525
営業収益	13,149	11,440	10,383
(受入手数料)	8,789	8,246	6,621
((委託手数料))	6,275	6,110	5,060
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	19	83	26
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	1,606	1,125	635
((その他の受入手数料))	888	927	899
(トレーディング損益)	3,693	2,506	3,273
((株券等))	2,442	1,382	2,141
((債券等))	775	387	717
((その他))	475	737	413
純営業収益	13,001	11,305	10,275
経常損益	2,689	1,441	448
当期純損益	3,134	3,059	924

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自 己	308,949	230,691	162,816
委 託	1,901,734	1,759,040	1,337,001
計	2,210,684	1,989,732	1,499,817

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の取扱高	売出し取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
平成 27 年 3 月 期	株券	330	330	—	0	—	—
	国債証券	146		146		—	—
	地方債証券	—		—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	200	—	200	4,468	—	—
	受益証券			563,947	—	436	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 28 年 3 月 期	株券	4,678	4,678	—	3	—	—
	国債証券	104		104		—	—
	地方債証券	—		—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	4,407	30	—
	受益証券			504,883	—	1,883	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 29 年 3 月 期	株券	1,208	1,208	—	1	—	—
	国債証券	39		39		—	—
	地方債証券	—		—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	9,523	—	—
	受益証券			403,150	—	146	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

- ① 金地金の売買取引の取扱業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 広告取扱業務

上記の業務を行っていますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略してあります。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	582.2%	658.0%	494.4%
固定化されていない自己資本（A）	41,550	46,663	35,110
リスク相当額合計（B）	7,136	7,091	7,100
市場リスク相当額	3,617	3,620	3,879
取引先リスク相当額	735	607	653
基礎的リスク相当額	2,783	2,863	2,567

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使用人	526人	619人	623人
（うち外務員）	488人	577人	577人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,974	9,235
預託金	12,060	16,770
顧客分別金信託	12,040	16,750
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	3,594	2,328
商品有価証券等	3,594	2,315
デリバティブ取引	—	12
信用取引資産	24,563	21,309
信用取引貸付金	24,332	20,959
信用取引借証券担保金	230	349
立替金	78	50
顧客への立替金	78	49
その他の立替金	0	1
短期貸付金	—	0
前払金	5	2
前払費用	176	232
未収入金	75	225
未収収益	372	306
繰延税金資産	152	161
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,054	50,621
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,104	1,131
器具備品（純額）	185	158
土地	2,382	2,196
その他（純額）	5	2
有形固定資産合計	3,677	3,488
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	10	18
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	61	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 18,830	※ 1 21,392
関係会社株式	575	10,712
その他の関係会社有価証券	194	156
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	10	7
長期差入保証金	297	278
長期前払費用	239	312
前払年金費用	239	332
長期立替金	197	97
その他	87	29
貸倒引当金	△213	△101
投資その他の資産合計	20,461	33,220
固定資産合計	24,200	36,776
資産合計	79,254	87,398
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	0
デリバティブ取引	24	0
約定見返勘定	161	478
信用取引負債	1,912	7,242
信用取引借入金	※ 1 1,153	※ 1 5,773
信用取引貸証券受入金	759	1,468
預り金	6,822	10,903
顧客からの預り金	5,981	9,049
その他の預り金	841	1,853
受入保証金	6,508	6,437
短期借入金	※ 1 3,875	※ 1 3,875
未払金	342	495
未払費用	229	243
未払法人税等	89	76
賞与引当金	327	335
役員賞与引当金	35	25
その他の流動負債	194	130
流動負債合計	20,523	30,243
固定負債		
繰延税金負債	3,385	3,131
退職給付引当金	26	—
長期預り金	256	266
長期末払金	251	243
その他の固定負債	33	29
固定負債合計	3,952	3,670
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※ 4 211	※ 4 171
特別法上の準備金合計	211	171
負債合計	24,687	34,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	145	141
別途積立金	21,000	22,000
繰越利益剰余金	4,287	2,918
利益剰余金合計	31,635	31,263
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,493	46,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,073	7,191
評価・換算差額等合計	8,073	7,191
純資産合計	54,567	53,312
負債・純資産合計	79,254	87,398

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	8,246	6,621
委託手数料	6,110	5,060
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	83	26
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,125	635
その他の受入手数料	927	899
トレーディング損益	2,506	3,273
金融収益	686	488
営業収益計	11,440	10,383
金融費用	134	108
純営業収益	11,305	10,275
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,436	1,300
人件費	※ 1 5,295	※ 1 5,326
不動産関係費	865	928
事務費	1,858	1,827
減価償却費	242	285
租税公課	136	195
貸倒引当金繰入れ	0	△0
その他	796	765
販売費・一般管理費計	10,631	10,628
営業利益又は営業損失 (△)	673	△353
営業外収益		
不動産賃貸料	18	21
受取配当金	412	441
収益分配金	83	73
投資事業組合運用益	211	129
貸倒引当金戻入額	—	11
その他	65	137
営業外収益合計	791	813
営業外費用		
和解金	2	11
システム解約違約金	※ 2 20	—
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	23	11
経常利益	1,441	448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ 3 34
投資有価証券売却益	646	692
投資有価証券償還益	119	—
投資有価証券清算益	—	26
金融商品取引責任準備金戻入	—	39
収用補償金	—	※ 4 47
抱合せ株式消滅差益	1,398	—
その他	—	2
特別利益合計	2,164	842
特別損失		
固定資産除却損	—	※ 5 21
投資有価証券償還損	8	22
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式評価損	2	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	—
合併関連費用	※ 6 191	—
減損損失	※ 7 0	※ 7 136
その他	—	2
特別損失合計	212	193
税引前当期純利益	3,393	1,098
法人税、住民税及び事業税	204	155
法人税等調整額	129	17
法人税等合計	333	173
当期純利益	3,059	924

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3, 202	3, 000	142	20, 000	4, 089	30, 434
当期変動額						
剰余金の配当					△1, 858	△1, 858
当期純利益					3, 059	3, 059
別途積立金の積立				1, 000	△1, 000	—
買換資産土地圧縮積立金の積立			3		△3	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	3	1, 000	198	1, 201
当期末残高	3, 202	3, 000	145	21, 000	4, 287	31, 635

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,193	45,292	9,563	9,563	54,855
当期変動額					
剰余金の配当		△1,858			△1,858
当期純利益		3,059			3,059
別途積立金の積立		—			—
買換資産土地圧縮積 立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△1,489	△1,489	△1,489
当期変動額合計	△0	1,201	△1,489	△1,489	△288
当期末残高	△1,193	46,493	8,073	8,073	54,567

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,000	7,863	187	8,050
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
買換資産土地圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,000	7,863	187	8,050

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		修繕積立金	買換資産土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,202	3,000	145	21,000	4,287	31,635
当期変動額						
剰余金の配当					△1,296	△1,296
当期純利益					924	924
別途積立金の積立				1,000	△1,000	—
買換資産土地圧縮積立金の取崩			△3		3	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△3	1,000	△1,368	△372
当期末残高	3,202	3,000	141	22,000	2,918	31,263

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,193	46,493	8,073	8,073	54,567
当期変動額					
剰余金の配当		△1,296			△1,296
当期純利益		924			924
別途積立金の積立		—			—
買換資産土地圧縮積 立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△882	△882	△882
当期変動額合計	△0	△372	△882	△882	△1,255
当期末残高	△1,193	46,120	7,191	7,191	53,312

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

なお、担保に供している資産の価額は貸借対照表計上額によっております。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産（百万円）	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,175	4,034	4,034
金融機関借入金	1,075	3,701	3,701
証券金融会社借入金	100	332	332
信用取引借入金	1,153	3,605	3,605
計	2,328	7,640	7,640

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券3,356百万円を差入れております。

当事業年度（平成29年3月31日）

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産（百万円）	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,175	4,489	4,489
金融機関借入金	1,075	4,084	4,084
証券金融会社借入金	100	404	404
信用取引借入金	5,773	2,970	2,970
計	6,948	7,459	7,459

上記のほか、清算基金等の代用として投資有価証券2,866百万円を差入れております。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	756百万円	1,556百万円
信用取引借入金の本担保証券	997百万円	5,859百万円

(注) 1. ※ 1 担保に供している資産は除いております。

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
信用取引借証券	221百万円	339百万円
信用取引貸付金の本担保証券	21,585百万円	20,011百万円
受入保証金等代用有価証券	40,673百万円	43,149百万円

※ 4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,700百万円	22,700百万円
借入実行残高	3,775百万円	3,775百万円
差引額	18,925百万円	18,925百万円

(損益計算書関係)

※1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	315百万円	335百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	25百万円
退職給付費用	53百万円	62百万円

※2 システム解約違約金の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ディーリング部廃止に伴い解約したシステム契約の違約金20百万円であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

駐車場用土地等の売却によるものであります。

※4 収用補償金の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

成田市歩道整備工事に伴う移転補償金であります。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

成田支店建替えに伴う店舗建物解体工事費用であります。

※6 合併関連費用の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

八幡証券株式会社との合併に伴うシステム移行費用等191百万円であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※7 減損損失の内容は、次のとおりです。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
営業店	群馬県他1件	土地、借地権	136百万円
遊休資産	山梨県他1件	土地	0百万円
合計			136百万円

営業店については、将来キャッシュ・フローの減少見込及び地価の下落等により、遊休資産については地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（136百万円）として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計制度上で定める営業店単位で行っております。なお、賃貸資産及び遊休資産等については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価基準に準じた方法により算出した評価額から、処分費用見込額等を控除して算定しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
金融機関借入金		
株式会社みずほ銀行	750	750
三井住友信託銀行株式会社	750	750
株式会社三井住友銀行	665	665
株式会社七十七銀行	650	650
株式会社清水銀行	360	360
株式会社りそな銀行	300	300
株式会社東日本銀行	100	100
東京証券信用組合	100	100
株式会社山梨中央銀行	100	100
計	3,775	3,775
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	100	100
計	100	100
合計	3,875	3,875

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	平成28年3月期 (平成28年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)
日本証券金融株式会社	1,145	5,770
その他	8	2
計	1,153	5,773

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成28年 3 月期			平成29年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
（1）株券	—	—	—	—	—	—
（2）債券	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
（1）株券	6,843	17,867	11,024	20,418	30,539	10,121
（2）債券	150	127	△22	—	—	—
（3）その他	1,287	1,604	317	1,740	1,721	△18
合計	8,280	19,600	11,319	22,158	32,260	10,102

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（1）先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

（2）有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部監査部	・業務監査に関する事項 ・営業店監査に関する事項 ・金融商品仲介業者の監査に関する事項 ・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項 ・内部統制評価の年次計画の立案、進捗管理、それに伴う部門間調整 ・内部統制評価の実施方法等の立案 ・内部統制の文書化の推進、管理 ・内部統制の整備状況及び運用状況の有効性評価及び是正事項の指摘、管理 ・内部統制に関わる文書の保管 ・会計監査人による内部統制監査への対応窓口 ・その他、内部統制に関する事項
営業管理部	・営業に関する考査業務の統括及び指示に関する事項 ・顧客の有価証券の売買取引の審査及び管理に関する事項 ・顧客口座、顧客カードの審査及び管理に関する事項 ・信用取引全般の審査及び管理に関する事項 ・指数先物取引等の未決済勘定及び証拠金の管理に関する事項 ・有価証券の売買取引に関する社内規則の管理に関する事項 ・証券事故の確認及び監督官庁等に対する申請に関する事項 ・顧客及び他の証券会社との紛争処理に関する事項 ・証券事故にかかる債権の管理に関する事項 ・法令諸規則等にかかる社員の教育及び指導に関する事項 ・有価証券の価格動向・売買執行状況の審査に関する事項 ・有価証券等の価格形成動向のルール遵守徹底・監視に関する事項 ・内部者取引の売買管理及び法人関係情報の管理に関する事項 ・役職員の株式及び新株予約権付社債等の取引に関する事項 ・自己計算による有価証券の売買取引の審査および管理に関する事項 ・ファイナンスに関する事項 ・監督官庁及び証券取引所に対する折衝・報告に関する事項 ・自己計算による有価証券の保有限度額の管理に関する事項 ・自己資本規制比率計算上の各リスク相当額の限度額の管理に関する事項 ・リスク管理委員会に関する事項 ・その他、リスク管理に関する事項
お客様相談課	・顧客からの問い合わせ、クレーム等に関する事項 ・顧客からの一般相談に関する事項 ・取引残高報告書及び残高照合通知に関する事項 ・役職員にかかる事故の調査及び処理に関する事項
引受審査課	・有価証券の引受、売出及び募集等の審査に関する事項 ・株式の公開審査に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	11,540	16,244
期末日現在の顧客分別金信託額	12,040	16,750
期末日現在の顧客分別金必要額	11,379	14,946

② 有価証券の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,072,120千株	937,823千株	887,800千株	913,927千株
債券	額面金額	3,540百万円	15,992百万円	2,590百万円	19,107百万円
受益証券	口数	226,865百万口	12,755百万口	232,070百万口	11,026百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	126,814千株	86,810千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	2,772百万口	1,850百万口
その他	額面金額	—	—

(ハ) 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	942,782	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
だいかう証券ビジネス (日本)	単純管理	株 券	34,276	千株
	混蔵管理	債 券	944	百万円 (INR)
			26	百万円 (AUD)
			108	百万円 (JPY)
		受益証券	233,735	百万口
		そ の 他	—	
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	
		債 券	1,046	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
三菱東京UFJ銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1,543	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
静岡銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	50	百万口
		そ の 他	—	
みずほ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	134	百万口
		そ の 他	—	
フィリップ証券 (インドネシア)	混蔵管理	株 券	101	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
申萬宏源証券 (中国)	混蔵管理	株 券	459	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (ベトナム)	混蔵管理	株 券	44,757	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (香港)	混蔵管理	株 券	571,996	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
STANDARD CHARTERED BANK (インドネシア)	混蔵管理	株 券	174,797	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (タイ)	混蔵管理	株 券	82,950	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (マレーシア)	混蔵管理	株 券	9,035	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (台湾)	混蔵管理	株 券	1,601	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (フィリピン)	混蔵管理	株 券	24,486	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
STANDARD CHARTERED BANK (韓国)	混蔵管理	株 券	1,255	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	株 券	2,012	千株
		債 券	314	百万円 (USD)
			85	百万円 (AUD)
		受益証券	—	
MIZUHO TRUST & BANKING CO., LTD. (米国)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	17	百万円 (USD)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
EURO CLEAR (ベルギー)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	398	百万円 (AUD)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
ドイツ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	373	百万円 (BRL)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
パークレイズ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1,830	百万円 (JPY)
			939	百万円 (TRY)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
BNPパリバ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	814	百万円 (BRL)
			1,648	百万円 (MXN)
			2,771	百万円 (INR)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
クレディ・アグリコル証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	2,542	百万円 (BRL)
			308	百万円 (RUB)
			5,861	百万円 (INR)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
H S B C (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	28	百万円 (AUD)
			72	百万円 (BRL)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	20	百万円 (MXN)
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
日本アジア証券 (シンガポール)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
NOMURA BANK (Luxembourg) (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	266	百万口
		そ の 他	—	
MITSUBISHI GLOBAL CUSTODY SA, LUXEMBOURG (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	10,702	百万口
		そ の 他	—	
キャピタル・パートナーズ証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	2	百万口
		そ の 他	—	
SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED (英国)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	53	百万口
		そ の 他	—	
Trinity Fund Administration Limited (ケイマン)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。
- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

① 保護預り等有価証券

平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
653,812百万円	44,582百万円	853,987百万円	82,319百万円

② 受入保証金代用有価証券

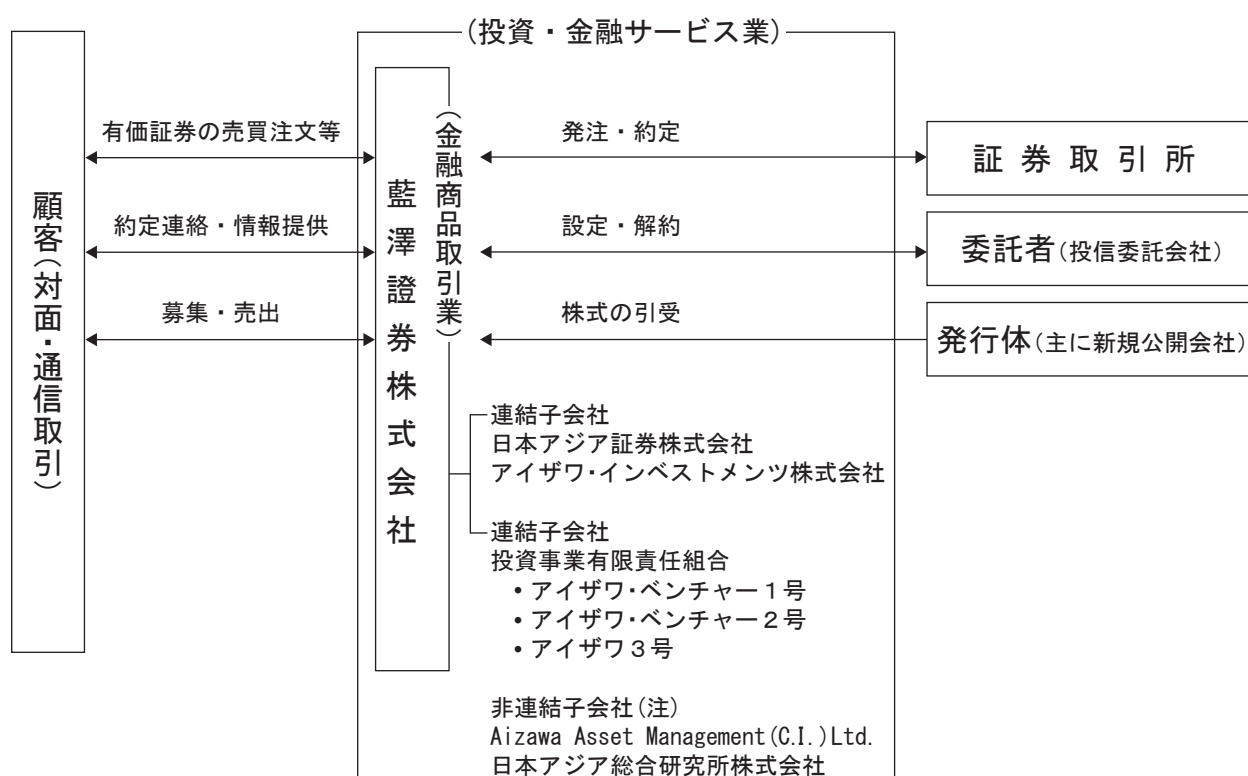
平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
金 額	金 額
38,639百万円	43,149百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社2社の計7社で構成されており、「投資・金融サービス業」を主な内容とする金融商品取引業者として、お客様に対して資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供することを主な事業としております。具体的には、有価証券の売買等及び売買の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱いを行っております。

非連結子会社のAizawa Asset Management (C. I.) Ltd. は投資信託の管理会社であります。



(注) 1. 非連結子会社でありますAizawa Asset Management (C. I.) Ltd. 及び日本アジア総合研究所株式会社は、持分法非適用会社であります。

2. 平成29年6月1日付で、日本アジア総合研究所株式会社は、日本アジア証券株式会社との合併により、消滅しております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の数 (口)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本アジア証券株式会社(注)	東京都 中央区	4,400	金融商品取引業	31,337	100.0	役員の兼任3名
アイザワ・インベ ストメンツ株式会 社	東京都 中央区	300	投資事業、投資 事業組合財産の 運用及び管理 不動産関連事業	10,400	100.0	当社に不動産を賃貸しております。 保有不動産及び投資事業組合の管理について業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 3名
アイザワ・ベンチ ャー1号投資事業 有限責任組合(注)	東京都 中央区	1,000	投資事業有限責任組合(未公開企業)	—	—	当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。
アイザワ・ベンチ ャー2号投資事業 有限責任組合 (注)	東京都 中央区	1,000	投資事業有限責任組合(未公開企業)	—	—	当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。
アイザワ3号投資 事業有限責任組合	東京都 中央区	230	投資事業有限責任組合(未公開企業)	—	—	当社及び当社の子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社で全額を出資しており、ベンチャーキャピタル業務を行っております。アイザワ・インベストメンツ株式会社が無限責任組合員として業務を執行しております。

(注) 特定子会社であります。

アイザワ証券

藍澤證券株式会社

(<http://www.aizawa.co.jp/>)

(平成29年3月31日時点の情報)

創業：大正7年7月

設立：昭和8年10月

資本金：80億円

株式の上場：東京証券取引所 市場第一部

代表者：代表取締役社長 藍澤 基彌

従業員数：623人

(うち登録外務員数577人)

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業

登録番号：関東財務局長(金商)第6号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

加入取引所：東京証券取引所 大阪取引所

加入投資者保護基金：日本投資者保護基金

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品
あっせん相談センター(略称：FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取引形態	取扱商品		株式		債券		投資信託	E T F	R E I T	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
コールセンター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
インターネット	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×

その他の業務の具体的内容：投資一任契約に係る業務

○：取扱あり。×取扱なし。詳細は、当社営業店までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、ソリューションビジネスの展開として相続サポートやビジネスサポート、有価証券の引受け業務なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(5ページ)をご参照ください。